

第153期 中間報告書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

明治海運株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様方には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は何かとご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第153期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況等をご報告申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当上半期における世界経済は、米国において成長鈍化の傾向はありますが、中国・欧州をはじめとして全体的に堅調に推移しました。一方わが国経済は、原油価格の高騰や米国経済減速等の懸念材料はありますが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等により、景気は緩やかながらも改善傾向が続きました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、中国・インドの旺盛な需要により市況は好調裡に推移しました。後半においては中国を中心とした鉄鉱石在庫の積み増し等により船舶需給がさらに逼迫し、終始高い水準での動きとなりました。

油送船においては、運賃市況は堅調に推移し、期初において製油所の定期修理等により一時的に市況が軟化しましたが、6月以降は再び上昇に転じました。世界的な安全・環境基準厳格化に伴う石油各社のダブルハル船に対する需要は依然強く、輸送需要の増加と相まって強含みの展開が続いています。

石油製品船市況については、例年の季節的要因で冬場の需要が一段落する4月～5月においてマーケットは一時低迷しましたが、6月以降は夏場の需要を見込み荷動きが活発化し、運賃市況は堅調な動きとなりました。また、アジア域内における特に韓国から米国への荷動きが増えたことで船舶の不足感が強まりマーケットを押し上げる要因ともなりました。

自動車船市況では、北米・欧州向けを中心に荷動きが活発で、船腹需給はタイトな状況が続きました。韓国におけるストライキの長期化等で、一時的に需給が緩和される局面はありましたが、全般的には北米向けの貨物を中心に荷動きはさらに増加し、三国間輸送と併せて前半以上に船腹需給は逼迫しました。

チップ専用船市況では、木材チップ輸送は長期契約船を中心に順調な動きを見せましたが、さらに一般貨物船市況の好況を受けて、大豆粕や鉄スクラップの代替輸送等により高い水準となりました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業は、中長期用船契約船を主体としており、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しました。また、新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業部門の売上高は6,306,743千円（前中間連結会計期間比130.0%）を計上しました。

ホテル業のラグナガーデンホテルでは、近隣海外旅行との競合、受入施設の急激な増加等厳しい状況の影響を受け、宿泊部門の客室稼働率は79.4%（前中間連結会計期間82.8%）にとどまりました。宴会部門は婚礼宴会で前年実績を上回ったものの、一般宴会では前年と比して大型国際会議の無かったことが響き減収となりました。レストラン部門においても客単価の上昇がりましたが、和食レストラン改修による不稼働の影響で減収となりました。ホテル業全体の売上高は、1,989,239千円（前中間連結会計期間比96.0%）となりました。

不動産賃貸業においては、当社グループ所有の「明海ビル」、「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は287,180千円（前中間連結会計期間比102.6%）を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、8,583,163千円、連結営業利益は1,466,745千円、連結経常利益は948,648千円、連結中間純利益は248,388千円となりました。

下半期の世界経済は、欧州や新興国の成長が米国経済の減速を補う可能性がありますが、現在の高い成長は維持できないものと思われます。一方わが国経済におきましては、引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が見込まれ、景気回復期間は「いざなぎ景気」を超えることが確実と思われます。また、海運市況においては、高いレベルが続くものと予想されますが、市況全般の反動懸念や金利動向、さらには為替等の不安定要素が多く、依然楽観視できない状況と認識しています。

かかる状況下、当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力

強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立、ひいては安定配当体制の維持に最善の努力をします。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
売 上 高	8,583百万円	7,204百万円	15,115百万円
経 常 利 益	948百万円	1,406百万円	3,183百万円
中間（当期）純利益	248百万円	295百万円	1,136百万円
1株当たりの中間（当期）純利益	7.57円	9.00円	33.82円
総 資 産	85,151百万円	80,162百万円	82,457百万円

(3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数
男 性	113名
女 性	45
合 計	158[117]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に上半期の平均人員を外数で記載しています。

(4) 主要な事業所

当 社

本 社：神戸市中央区明石町32番地

東京本部：東京都目黒区上目黒 1 丁目18番12号

子会社

東明汽船株式会社

本 社：東京都中央区京橋 2 丁目18番 2 号

エム・エム・エス株式会社

本 社：東京都目黒区上目黒 1 丁目18番12号

株式会社ラグナガーデンホテル

本 社：沖縄県宜野湾市真志喜 4 丁目 1 番 1 号

(5) 主要な営業設備

船 舶

区 分	隻 数	総 屯 数	重量屯数	備 考
船 舶	21	1,103,881	1,383,334	自動車専用船、油送船他

ビ ル

名 称	所 在 地	備 考
明 海 ビ ル	神戸市中央区 明石町32番地	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階建 延面積14,241㎡
明 海 京 橋 ビ ル	東京都中央区 京橋 2 丁目18番 2 号	鉄筋コンクリート造 地上 8 階、地下 1 階建 延面積1,894㎡
明 海 三 宮 ビ ル	神戸市中央区 京町76番地 1 号	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上 8 階、地下 1 階建 延面積3,077㎡

ホ テ ル

名 称	所 在 地	備 考
ラ グ ナ ガー デ ン ホ テ ル	沖縄県宜野湾市 真志喜 4 丁目 1 番 1 号	客室総数303室 地上13階建

2. 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数		144,000,000株	
発行済株式の総数		36,000,000株	
株主数		4,423名	
大株主	株主名	持株数	議決権比率
	明治土地建物株式会社	5,347 千株	14.8 %
	三井住友海上火災保険株式会社	2,800	7.7
	東京海上日動火災保険株式会社	2,500	6.9
	株式会社商船三井	2,463	6.8
	明海興産株式会社	2,326	6.4
	株式会社三井住友銀行	1,794	4.9
	三井造船株式会社	1,219	3.3

3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役

代 社	表 取 締	取 締	役 長	内 田 和 也
代 常	表 務 取 締	取 締	役 長	長 司 圭 三
常 務	取 締	取 締	役 長	丑 嶋 淳
取 締	取 締	取 締	役 長	中 江 孝 彦
取 締	取 締	取 締	役 長	嶋 津 薫
取 締	取 締	取 締	役 長	大 槻 良 広
取 締	取 締	取 締	役 長	富 岡 良 典
取 締	取 締	取 締	役 長	小 谷 栄 一
監 査	監 査	監 査	役 長	藤 井 照 雄
監 査	監 査	監 査	役 長	岩 根 昌 雄
監 査	監 査	監 査	役 長	峯 島 武 夫
監 査	監 査	監 査	役 長	米 山 茂

(注) 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山茂の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	8,119,046	流動負債	18,766,832
現金及び預金	5,989,360	海運業未払金	668,399
有価証券	500,339	社債短期償還金	637,000
繰延税金資産	132,023	短期借入金	15,453,435
その他	1,497,322	未払法人税等	461,636
		未払金	340,298
		賞与引当金	41,033
		その他	1,165,028
固定資産	77,032,352	固定負債	54,229,789
有形固定資産	67,182,162	社債	2,229,000
船	43,131,227	長期借入金	46,022,038
建物及び構築物	11,691,356	繰延税金負債	4,091,450
土地	7,088,424	再評価に係る繰延税金負債	516,044
建設仮勘定	5,115,563	退職給付引当金	105,045
その他	155,589	特別修繕引当金	205,831
		持分法適用に伴う負債	440,772
		その他	619,606
		負債合計	72,996,622
無形固定資産	105,949	<u>純資産の部</u>	
のれん	68,833	株主資本	4,519,690
その他	37,116	資本金	1,800,000
投資その他の資産	9,744,239	資本剰余金	10,595
投資有価証券	8,263,878	利益剰余金	3,274,125
長期貸付金	726,372	自己株式	565,030
繰延税金資産	64,064	評価・換算差額等	2,597,167
その他	689,923	その他有価証券評価差額金	2,206,954
		繰延ヘッジ損益	63,015
		土地再評価差額金	362,511
		為替換算調整勘定	35,313
		少数株主持分	5,037,917
		純資産合計	12,154,776
資産合計	85,151,398	負債・純資産合計	85,151,398

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,929,638千円

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,583,163
売 上 原 価	6,398,781
売 上 総 利 益	2,184,381
販売費及び一般管理費	717,636
営 業 利 益	1,466,745
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	82,475
受 取 配 当 金	34,332
持分法による投資利益	160,975
外 貨 換 算 差 益	131,679
そ の 他	11,427
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	831,620
そ の 他	107,366
経 常 利 益	948,648
税金等調整前中間純利益	948,648
法人税、住民税及び事業税	453,216
法人税等調整額	106,668
少数株主利益	353,711
中 間 純 利 益	248,388

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,800,000	11,371	3,265,141	686,070	4,390,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)			209,403		209,403
役員賞与(注2)			30,000		30,000
中間純利益			248,388		248,388
自己株式の処分		776		121,051	120,274
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計		776	8,984	121,039	129,247
平成18年9月30日残高	1,800,000	10,595	3,274,125	565,030	4,519,690

	評 価 ・ 換 算 差 額 等						少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 上 損	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,367,093			362,511	9,010	2,738,615	4,189,200	11,318,259
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注2)								209,403
役員賞与(注2)								30,000
中間純利益								248,388
自己株式の処分								120,274
自己株式の取得								11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 中の変動額(純額)	160,138		63,015		44,324	141,448	848,717	707,268
中間連結会計期間中 の変動額合計	160,138		63,015		44,324	141,448	848,717	836,516
平成18年9月30日残高	2,206,954		63,015	362,511	35,313	2,597,167	5,037,917	12,154,776

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	3,598,364	流動負債	5,896,068
現金・預金	1,191,875	短期借入金	4,639,200
短期貸付金	1,379,521	社債短期償還金	570,000
有価証券	500,339	未払金	62,494
前払費用	467,420	未払法人税等	100,958
繰延税金資産	13,718	未払費用	18,298
未収金	39,220	前受金	490,224
その他	6,268	賞与引当金	12,688
		その他	2,205
固定資産	17,037,913	固定負債	8,880,057
有形固定資産	6,173,857	社債	930,000
建物	2,943,649	長期借入金	5,821,200
器具・備品	16,204	繰延税金負債	1,527,402
土地	3,214,003	再評価に係る繰延税金負債	81,771
無形固定資産	29,230	退職給付引当金	46,133
ソフトウェア	23,217	預り敷金	471,044
その他	6,013	その他	2,506
投資その他の資産	10,834,825	負債合計	14,776,126
投資有価証券	5,066,125		
関係会社株式	315,364	<u>純資産の部</u>	
長期貸付金	5,119,216	株主資本	3,565,173
特定積立金	217,711	資本金	1,800,000
その他	116,407	利益剰余金	1,768,844
資産合計	20,636,277	利益準備金	373,936
		その他利益剰余金	1,394,907
		圧縮記帳積立金	162,232
		別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	1,202,674
		自己株式	3,670
		評価・換算差額等	2,294,977
		その他有価証券評価差額金	2,174,543
		土地再評価差額金	120,433
		純資産合計	5,860,150
		負債・純資産合計	20,636,277

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,337,134千円

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
海 運 業 収 益	5,283,734	5,525,832
ビ ル 業 収 益	242,097	
海 運 業 費 用		5,001,605
船 借 費	12,137	
船 料	4,874,814	
そ の 他	34,205	
ビ ル 業 費 用	80,448	5,001,605
(減 価 償 却 費)	(56,588)	
営 業 総 利 益		524,226
一 般 管 理 費		244,739
(減 価 償 却 費)		(5,715)
営 業 利 益		279,487
営 業 外 収 益		99,014
受 取 利 息 ・ 配 当 金	88,150	
そ の 他	10,863	134,963
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107,294	
そ の 他	27,668	
経 常 利 益		243,538
税 引 前 中 間 純 利 益		243,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		92,671
法 人 税 等 調 整 額		1,360
中 間 純 利 益		152,227

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					利 益 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	別 積 立 金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,800,000	250,970	167,425	30,000	1,414,151	1,862,548
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩前期分(注2)			3,462		3,462	
圧縮記帳積立金の取崩当期分			1,731		1,731	
剰余金の配当(注2)		122,965			338,897	215,931
役員賞与(注2)					30,000	30,000
中間純利益					152,227	152,227
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計		122,965	5,193		211,476	93,704
平成18年9月30日残高	1,800,000	373,936	162,232	30,000	1,202,674	1,768,844

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,658	3,658,889	2,329,259	120,433	2,449,693	6,108,582
中間会計期間中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩前期分(注2)						
圧縮記帳積立金の取崩当期分						
剰余金の配当(注2)		215,931				215,931
役員賞与(注2)		30,000				30,000
中間純利益		152,227				152,227
自己株式の取得	11	11				11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			154,716		154,716	154,716
中間会計期間中の変動額合計	11	93,715	154,716		154,716	248,431
平成18年9月30日残高	3,670	3,565,173	2,174,543	120,433	2,294,977	5,860,150

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要があるときは予め公告して定めます。

株主名簿管理人 〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

書換手数料 無料

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京・大阪

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。